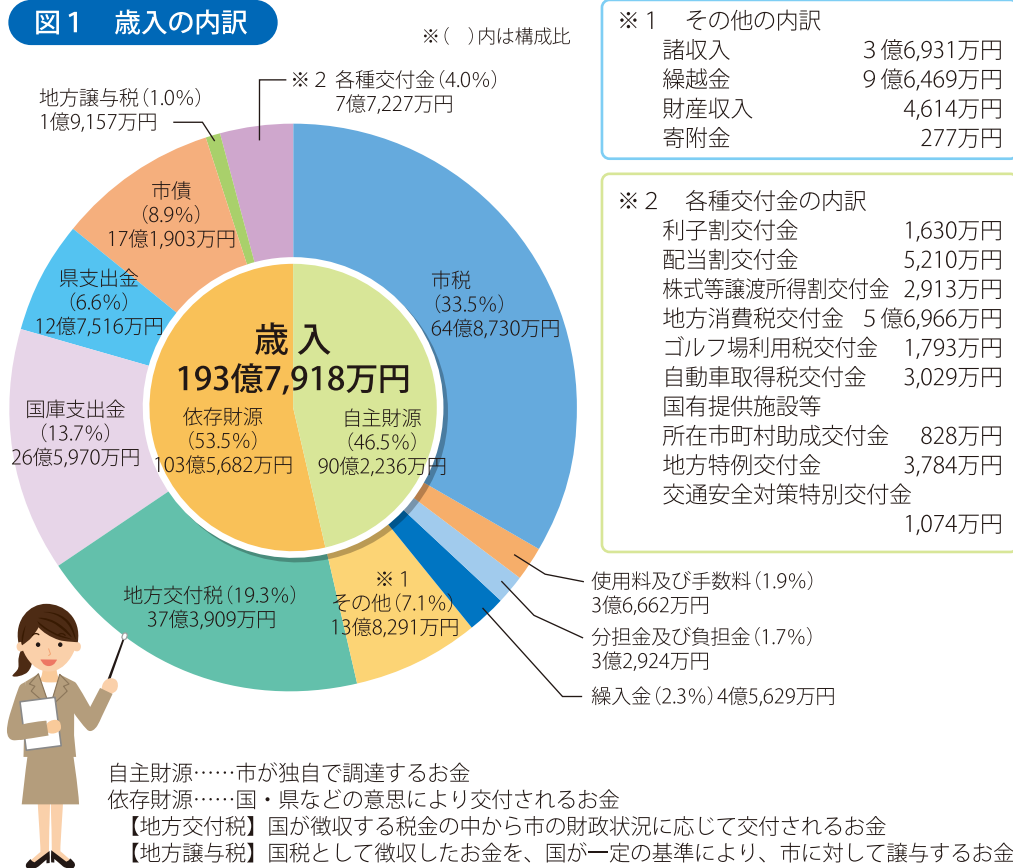


1. 一般会計

1. 歳入

図1 歳入の内訳

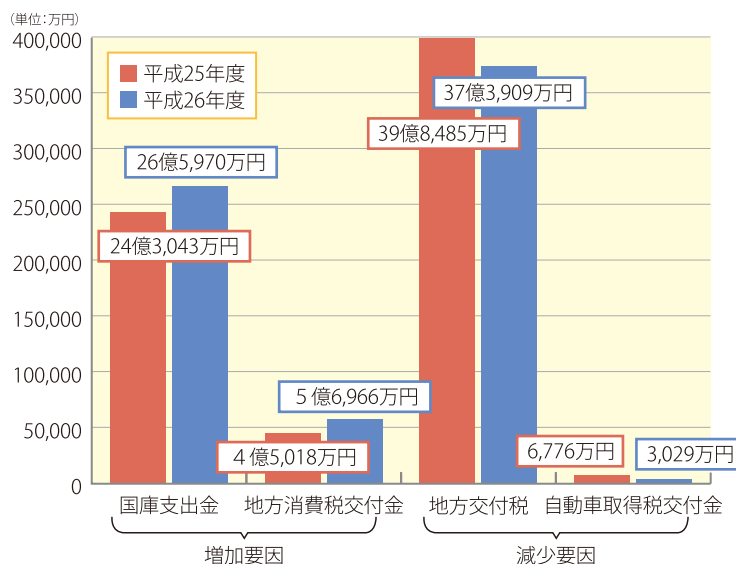


歳入総額193億7,918万円(前年度比 8億3,680万円増)

平成26年度の歳入総額は、193億7,918万円となり、前年度と比べ8億3,680万円の増(+4.5%)となりました。

歳入の主な増減要因については下記のとおりとなります。その他、業績回復に伴う法人市民税の増などにより、市税が前年度に比べ7,018万円の増(+1.1%)、庁舎耐震補強事業や三国が丘駅エレベーター設置事業などによる普通建設事業費の増加に伴い、市債が前年度と比べ8,509万円の増(+5.2%)となりました。

図2 歳入の主な増減内訳



増加要因

- ◎国庫支出金 2億2,927万円増
臨時福祉給付金によるもの
子育て世帯臨時特例給付金によるもの
- ◎地方消費税交付金 1億1,948万円増
消費税増税によるもの

減少要因

- ◎地方交付税 2億4,576万円減
税収等収入が増加したことによるもの
- ◎自動車取得税交付金 3,747万円減
増税に伴う自動車購入台数の減少によるもの

平成26年度
決算報告

平成26年度の一般会計および特別会計の決算が、平成27年9月市議会定例会で認定されました。昨年度1年間に、市民の皆さんから納めていただいた税金や、国や県などからの補助金などがどのくらい入り、どのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。



2. 歳出

歳出総額184億929万円(前年度比 8億3,160万円増)

平成26年度の歳出総額は、184億929万円となり、前年度と比べ8億3,160万円の増(+4.7%)となりました。性質別では、下町・西福童16号線整備事業や、西鉄三国が丘駅前県道久留米小郡線交差点改良事業などの増により、普通建設事業費が6億6,094万円の増(+42.9%)となりました。目的別では、小学校空調設置事業などにより教育費が3億5,180万円の増(+15.6%)となりました。

義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費)は、扶助費が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の影響で伸びたことなどにより、義務的経費全体では、3億8,024万円の増(+4.2%)となりました。

図3 性質別

※()内は構成比

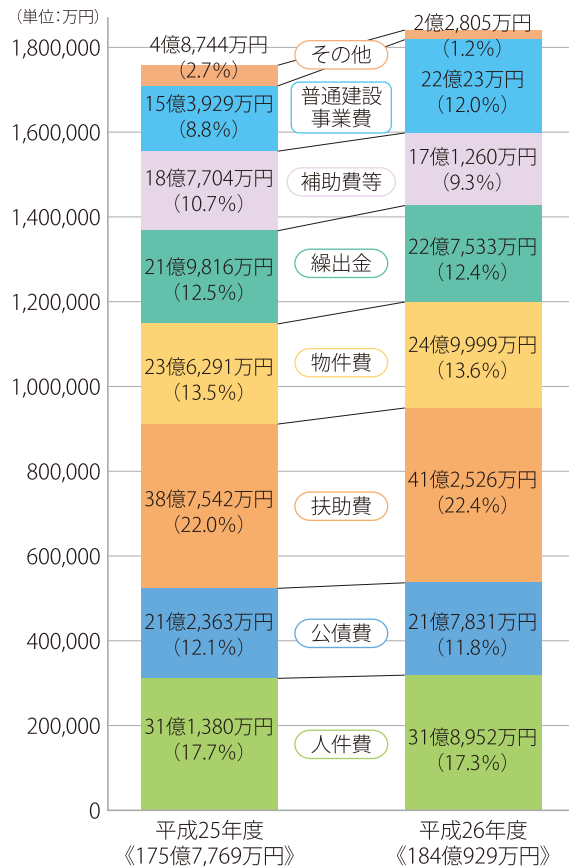
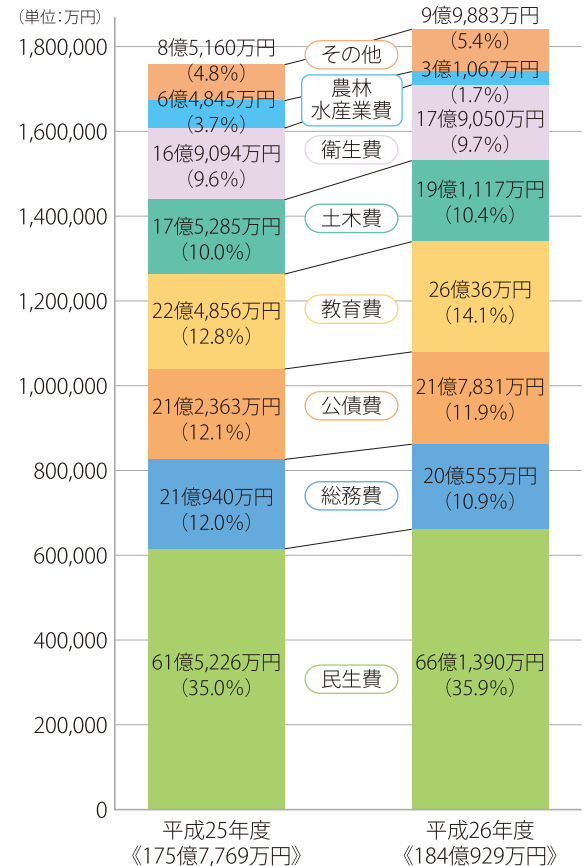


図4 目的別

※()内は構成比



その他の内訳(平成26年度のみ)

- ・維持補修費 1億1,132万円
- ・積立金 1億1,011万円
- ・投資及び出資金貸付金 530万円
- ・災害復旧事業費 132万円

その他の内訳(平成26年度のみ)

- ・議会費 2億3,036万円
- ・労働費 69万円
- ・商工費 1億953万円
- ・消防費 6億5,696万円
- ・災害復旧費 129万円

～性質別～

- 【人件費】 職員や特別職の給与、議員および各種委員会委員の報酬に使うお金
- 【扶助費】 生活保護費、児童手当、医療費などに使うお金
- 【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費などに使うお金
- 【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金
- 【普通建設事業費】 道路・橋梁などの整備や公共施設の新設増改築などに使うお金

～目的別～

- 【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金
- 【公債費】 借り入れたお金を返済するためのお金
- 【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川などの維持管理・改良などに使うお金
- 【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館など教育全般の事務・事業に使うお金
- 【総務費】 課税徴収、選挙など市の総括的な事務に使うお金
- 【衛生費】 感染症予防、母子保健、環境保全、ごみ処理などに使うお金

一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた、9億6,989万円の黒字となりました。このうち、翌年度に繰り越した事業に使われる9,937万円を除いた、8億7,052万円が実質的な繰越金となります。

2. 平成26年度の主な事業

安全で快適な都市機能・都市基盤づくり

- ◆西鉄三国が丘駅前県道久留米小郡線交差点改良事業
- ◆防災行政無線整備事業【写真1】
- ◆消防施設整備事業(第5・6分団格納庫建替え)
- ◆庁舎耐震補強事業(西・北別館)

写真1



防災行政無線整備事業

豊かな暮らしを支える活力ある産業づくり

- ◆観光ルート創出事業【写真2】
- ◆地域商品券発行事業の拡充
- ◆公共サイン整備事業【写真3】
- ◆工業団地整備事業
- ◆農業基本計画策定事業

写真2



観光ルート創出事業

ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり

- ◆公共下水道整備事業(松崎・上岩田・八坂・下西地区)
- ◆太陽光発電システム設置事業

やさしさあふれる健康と福祉づくり

- ◆私立保育園等施設整備事業
- ◆子ども医療費の助成事業
- ◆若年者健診・保健指導事業
- ◆特定健康診査等事業の拡充
- ◆臨時福祉給付金

写真3



公共サイン整備事業

生きる力を育む教育と地域文化づくり

- ◆小学校空調設置事業
- ◆陸上競技場2種公認改修事業
- ◆市内古建築整備事業(中油屋復元)【写真4】

写真4



市内古建築整備事業

新たな小郡市の地域自治体制づくり

- ◆コンビニ収納の実施(軽自動車税・下水道使用料)
- ◆第5次小郡市総合振興計画後期基本計画策定事業
- ◆協働のまちづくり推進事業の拡充

3. 特別会計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業特別会計	58億9,104万円	67億1,367万円
後期高齢者医療特別会計	8億3,246万円	8億794万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	35億2,544万円	35億231万円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	4,331万円	2,827万円
下水道事業特別会計	22億6,244万円	22億5,896万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	962万円	4万円
工業団地整備事業特別会計	2,132万円	2,127万円



4. 財政状況

市の貯金と借金

※ 1人当たりの計算は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳登録人口59,257人で計算しています

貯金 46億2,667万円

(市民1人当たり 78,078円)

家庭の家計という貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額でみると、昨年度から3億3,900万4千円減り、1人当たり5,478円減りました。

基金

(単位：千円)

基金名		平成25年度末	平成26年度末	前年度比増減
一般会計	財政調整基金	3,711,901	3,414,549	▲297,352
	減債基金	242,034	242,080	46
	公共施設等整備基金	124,628	89,242	▲35,386
	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
	その他	626,643	650,160	23,517
特別会計	国保会計財政調整基金	1	1	0
	介護給付費準備基金	256,463	226,634	▲29,829
合計		4,965,670	4,626,666	▲339,004

借金 300億2,639万円

(市民1人当たり 506,715円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れたお金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。

全体で22億2,442万5千円の借入を行い、25億6,203万4千円の元金返済を行ったため、合計額でみると、昨年度から3億3,760万9千円減り、1人当たり4,214円減りました。

市債

(単位：千円)

		平成25年度末	平成26年度末	前年度比増減
一般会計		18,540,667	18,337,677	▲202,990
特別会計	下水道事業	11,791,532	11,645,413	▲146,119
	工業団地整備事業	31,800	43,300	11,500
合計		30,363,999	30,026,390	▲337,609

健全化判断比率

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率および資金不足比率を算定することが義務付けられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画などを策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成26年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率および資金不足比率は、実質公債費比率が0.4ポイント減の12.6%、将来負担比率が2.6ポイント減の73.8%となっており、下表のとおり全て基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	12.6%	73.8%
平成25年度			13.0%	76.4%
早期健全化基準	13.13%	18.13%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

資金不足比率の状況

		資金不足比率
下水道事業特別会計	平成26年度	資金不足額なし
	平成25年度	
工業団地整備事業特別会計	平成26年度	資金不足額なし
	平成25年度	
経営健全化基準		20.0%



健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率・・・標準財政規模(標準的な一般財源の収入額)に対する実質赤字額(一般会計など)の比率です。

連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する連結実質赤字額(一般会計および特別会計)の比率です。

実質公債費比率・・・標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等(一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等)の占める割合の過去3年間の平均です。

将来負担比率・・・標準財政規模に対する公社や第3セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率です。

資金不足比率・・・事業の規模に対する資金不足額の比率です。